

久万高原町の経済状況について

令和4年1月
久万高原町商工会

目次

1. 統計データから見る久万高原町	1
(1) 久万高原町の概況	1
(2) R E S A S から見える久万高原町	1
(3) その他の統計資料より	7
2. 久万高原町の商工業等について	8
(1) 商工業事業者数、販売額の推移	8
(2) 商工会会員数の推移	10
(3) 調査会社資料による現状	10
(4) 会員事業者アンケート結果	11
3. 日本及び愛媛県の経済について	14
(1) 日本経済の状況について	14
(2) 中小企業・小規模企業について	17
(3) 愛媛県の経済状況について	20

1. 統計データから見る久万高原町

(1) 久万高原町の概況

久万高原町は、旧久万町、旧面河村、旧美川村、旧柳谷村の1町3村が平成16年8月に合併し、現在の久万高原町となった。

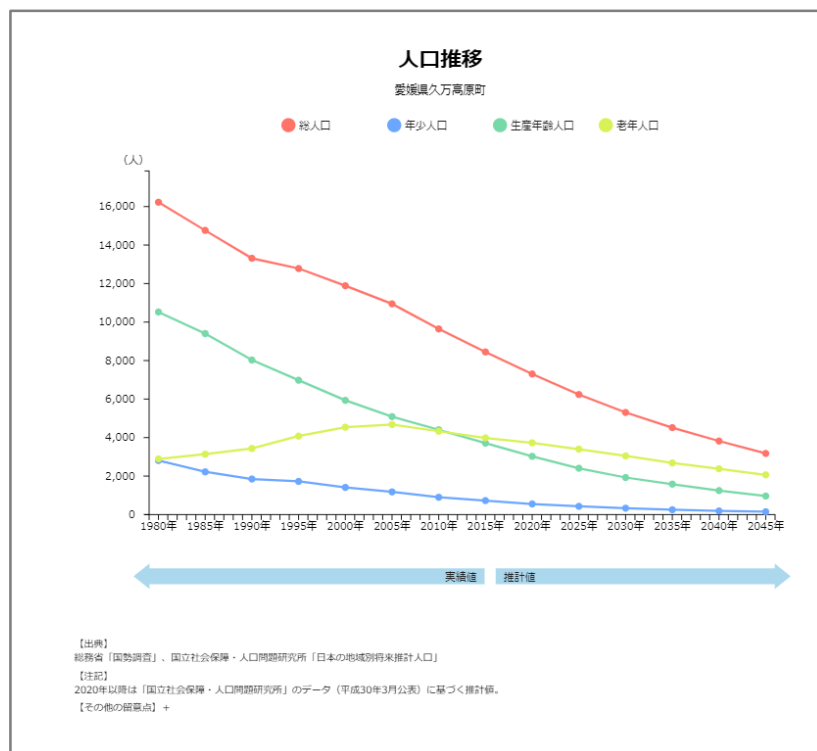
愛媛県のほぼ中央部の山間地に位置し、県都松山から約34km、総面積は584平方キロメートルである。

町内の約9割が林野であり（林野面積 52,461ha）、仁淀川の水源地である面河川、久万川ほか多くの支流が縦走する。気候は、高原地域であり、夏季は冷涼で、冬季は寒冷で積雪もある。

交通は、愛媛県と高知県を結ぶ国道33号があり、その要所として発展してきた。しかし、平成4年度に松山自動車道、高知自動車道が開通したことにより、交通の流れが高速道路に移行し国道33号の交通量が激減した。その後、平成24年3月に三坂道路が開通し、松山へのアクセスが大幅に改善された。

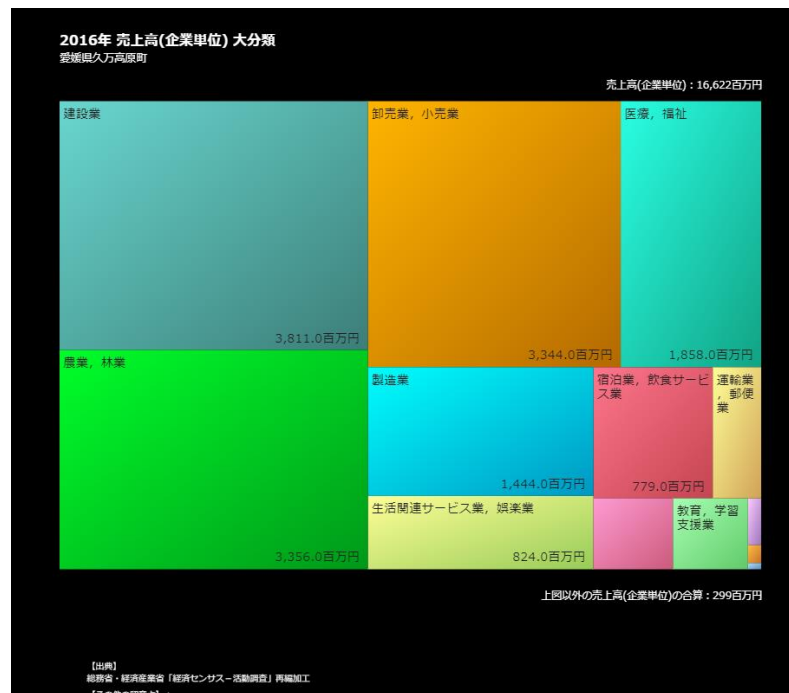
(2) RESASから見える久万高原町

【人口推移】



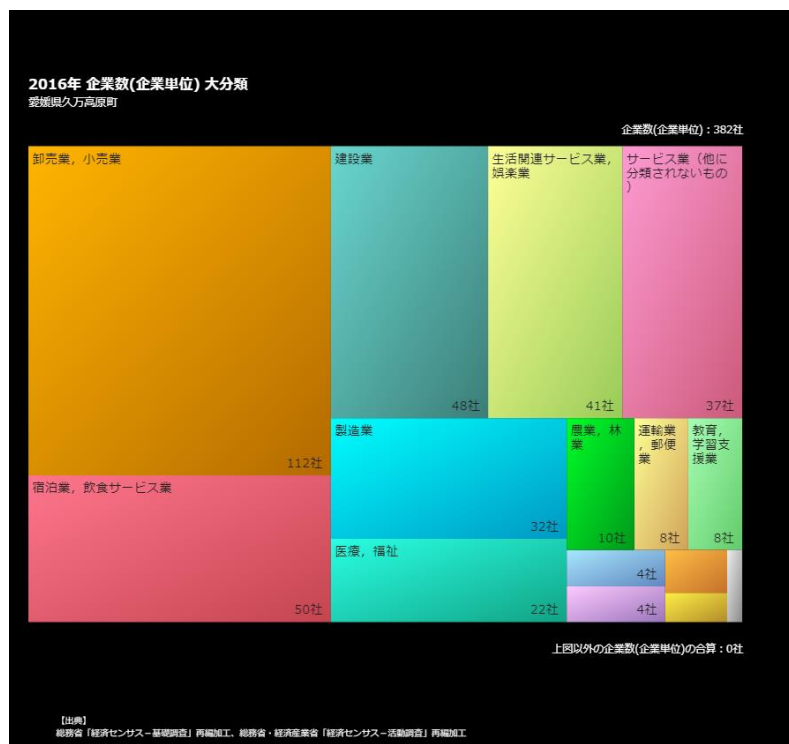
2015年の国勢調査人口は8,447人で、1980年の16,225人から48%減少した。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年の推計人口が3,176人で、2015年と比べて62%減少する見込みとなっている。なお、2015年の老年人口の割合は47%と、愛媛県全体の30%と比べて大きく高齢化が進んでいる。

【産業構造（売上高）2016 年】



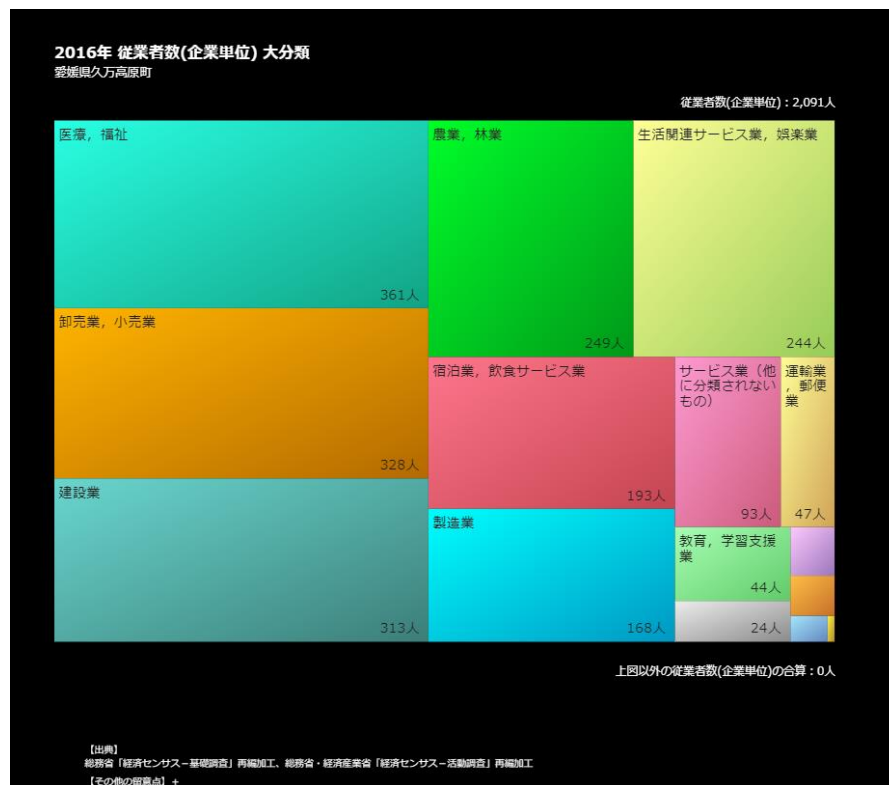
経済センサスによる久万高原町の民間企業の売上高は 166 億円で、最も大きな割合を占めるのが建設業（38 億円）、次いで、農業・林業、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

【産業構造（企業数）2016 年】



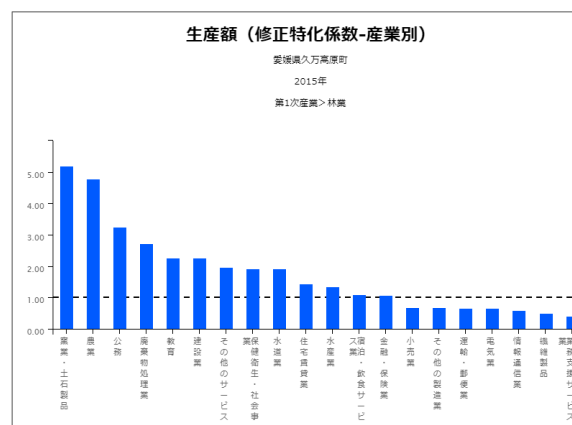
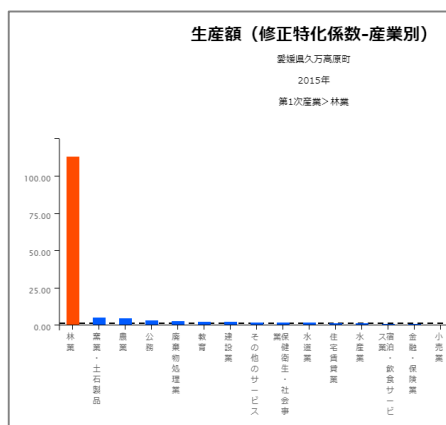
民間企業の企業数は 382 社で、最も多いのは卸売業・小売業（112 社）、次いで宿泊業・飲食サービス業、建設業となっている。

【産業構造（従業者数）2016 年】



民間企業の従業者数は2,091人で、最も多いのは医療・福祉（361人）、次いで卸売業・小売業、建設業、農業・林業となっている。

【産業の特化係数】



生産額の特化係数（産業の相対的な集積度を測る指数）では、林業が113.75と突出している。（上図左）

次いで、窯業・土石製品（5.20）、農業（4.79）が続いている。（上図右）

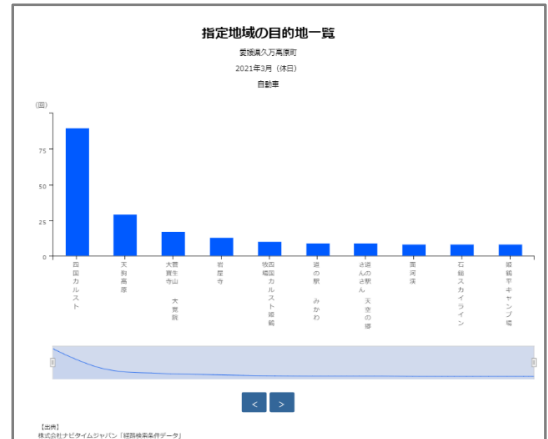
【地域経済循環図（2015 年）】



地域の生産、分配、支出の流れを見る地域経済循環図では、地域内の生産 269 億円が所得として分配されるが、国からの交付金や補助金などその他所得を加えて、地域内の支出 422 億円を賄っている。地域内の支出を受けられる生産は行われていないため、その他の支出の多くが地域外に流出している。

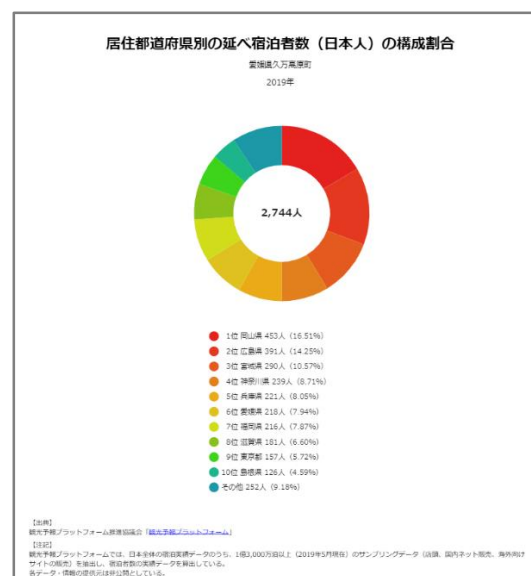
地域経済循環率（生産／支出）は 63.9%と低い、地方の町村に多く見られる状況である。

【観光マップ（目的地分析）】



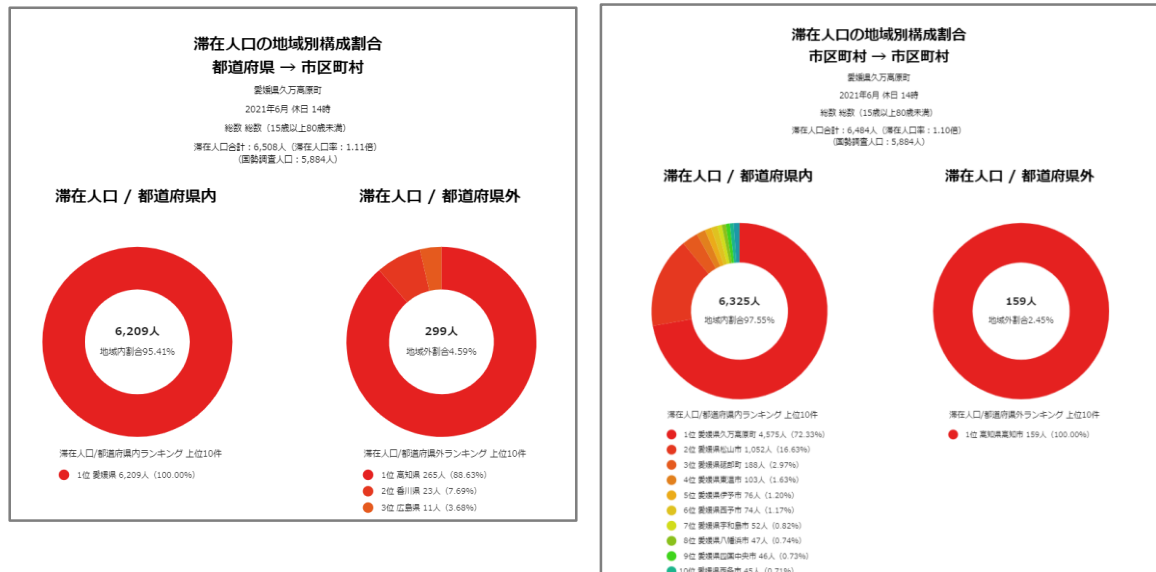
民間データ（ナビアプリの利用状況）による久万高原町内の検索状況は、平日・休日ともに「四国カルスト」が最も多く、次いで「天狗高原」と同じエリアが選ばれている。その他では、「大宝寺」「岩屋寺」などの札所、道の駅などが上位にある。

【From-To 分析（宿泊者）】



民間データによる久万高原町での宿泊者は、2020 年で総数が 939 人、香川県からの宿泊者が最も多く、次いで愛媛県、愛知県となっている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響前の 2019 年では、総数が 2,744 人、岡山県からの宿泊者が最も多く、次いで広島県、宮城県となっている。

【From-To 分析（滞在人口）】



民間データによる久万高原町滞在者（2021 年 6 月の休日 14 時）の居住地は、95%が愛媛県内で、県外の大半は隣接の高知県である。また、愛媛県内では久万高原町が 72%と多くを占めるが、次いで松山市、砥部町と続いている。

(3) その他の統計資料より

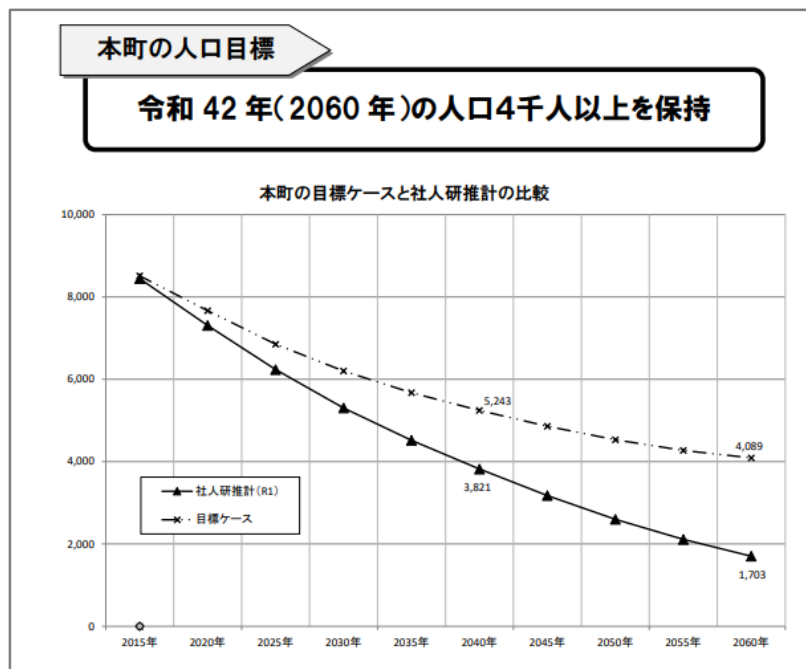
【観光入込客数】

施設名	令和2年	令和元年	令和元年比(%)
面河山岳博物館	7,077	8,802	80.4
石鎚山(土小屋)	96,030	101,620	84.5
古岩屋荘	7,540	13,838	54.5
久万山三坂コンソーシアム	5,218	4,559	114.5
久万高原ふるさと旅行村	25,436	26,173	97.2
久万農業公園	7,159	14,070	50.9
久万美術館	2,997	5,365	55.9
久万スキーランド	34,035	36,937	92.1
農村活性センターみかわ	105,000	38,410	273.4
道の駅「天空の郷さんさん」	949,000	1,016,000	93.4

(出典：観光客数とその消費額（愛媛県）)

主要観光施設の入込客数は、令和2年5月にリニューアルした農村活性センターみかわを除き、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、大半が減少している。ただし、松山城（令和元年比 43.3%）、道後温泉（同 57.7%）など県内を代表する観光施設に比べると、全般に減少幅は小さい。

【第二次人口ビジョン】



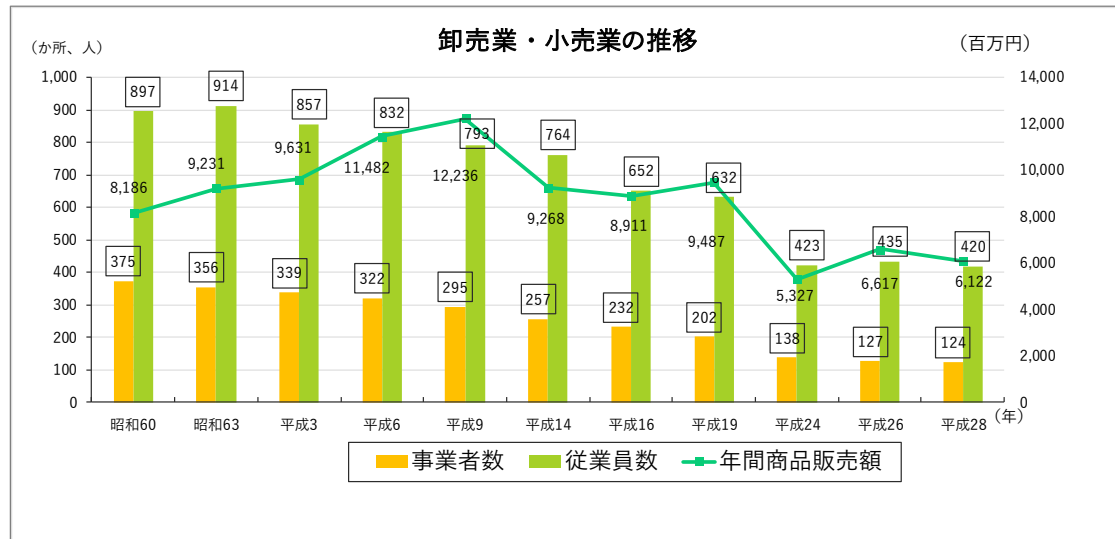
(出典：第2期久万高原町人口ビジョン)

久万高原町の第2期人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所の推計に対し、令和42年(2060年)の人口4,000人以上を目標としている。産業振興や移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援等の施策を継続実施することで、人口減少対策や地域づくりを推進することとしている。

2. 久万高原町の商工業等について

(1) 商工業事業者数、販売額の推移

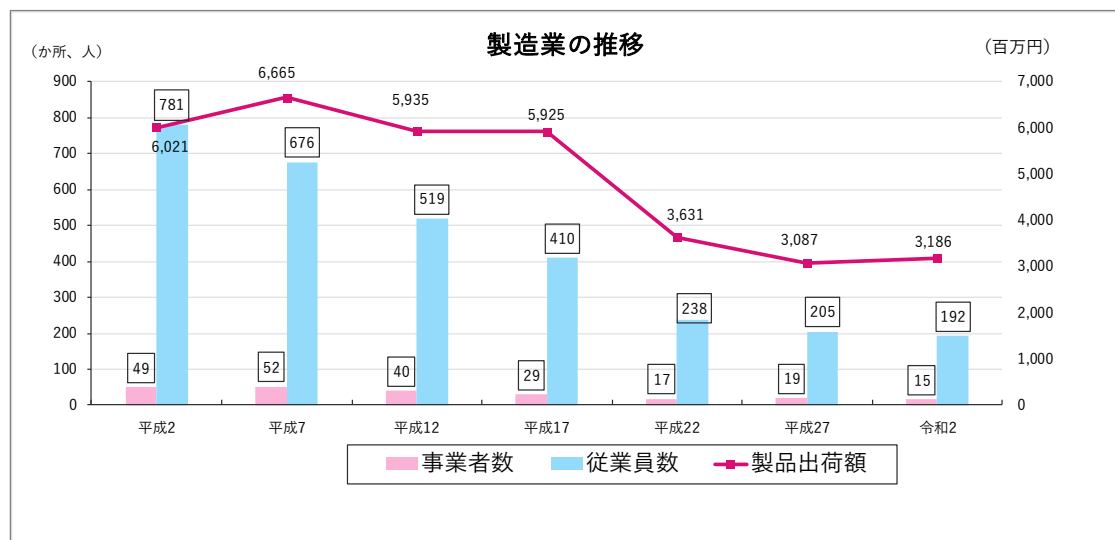
① 卸売業、小売業



(出典：経済センサス、商業統計調査)

平成28年経済センサスによる久万高原町の卸売業・小売業の事業者数は124者、従業者数は420人、年間商品販売額は6,122百万円で、減少傾向が続いている。

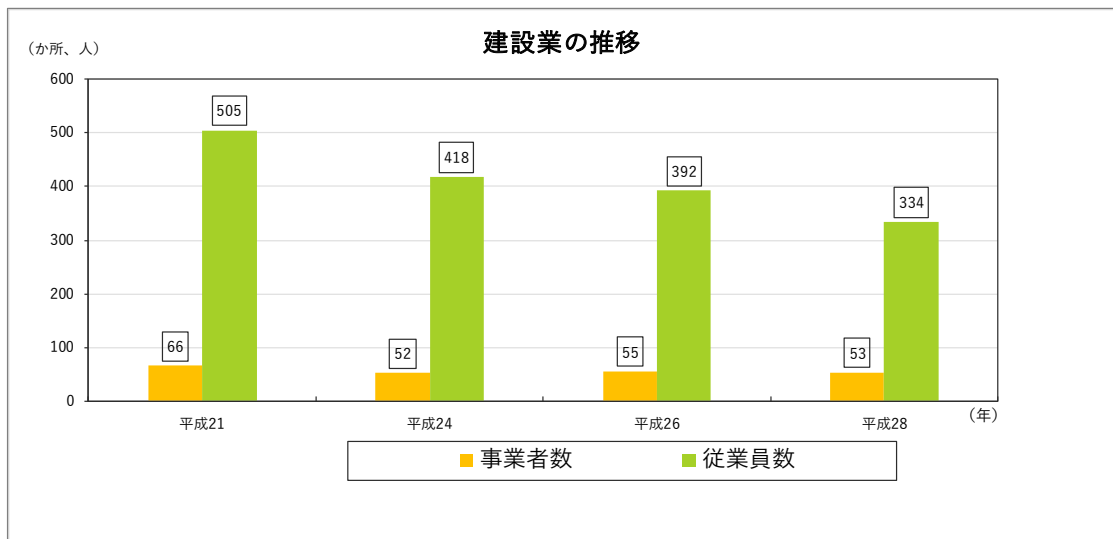
② 製造業



(出典：工業統計調査)

令和2年工業統計調査による久万高原町の製造業の事業者数は15者、従業者数は192人、製品出荷額は3,186百万円で、減少傾向が続いている。

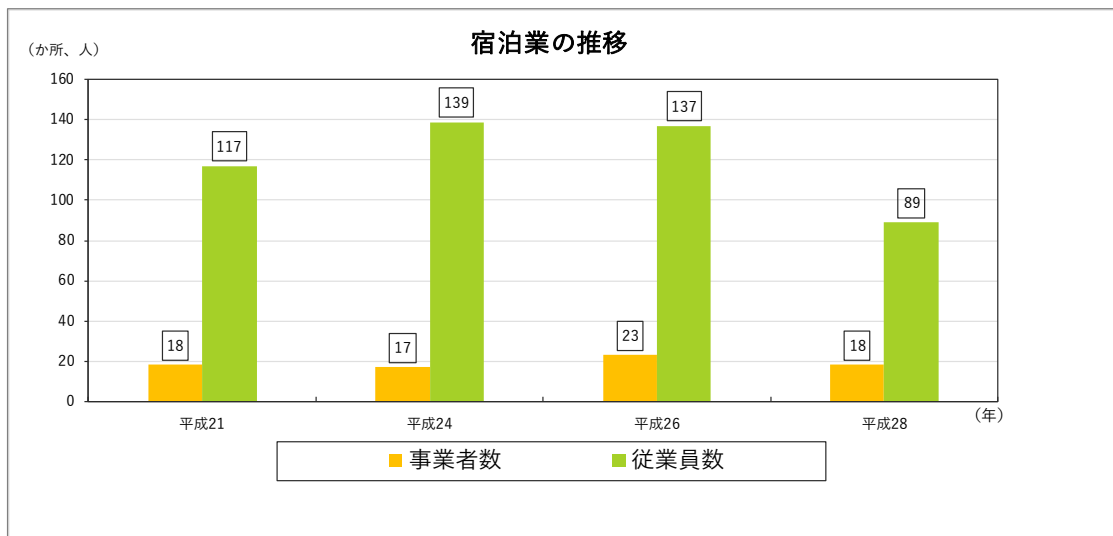
③ 建設業



(出典：経済センサス)

平成 28 年経済センサスによる久万高原町の建設業の事業者数は 53 者、従業員数は 334 人で、平成 21 年以降、減少傾向が続いている。

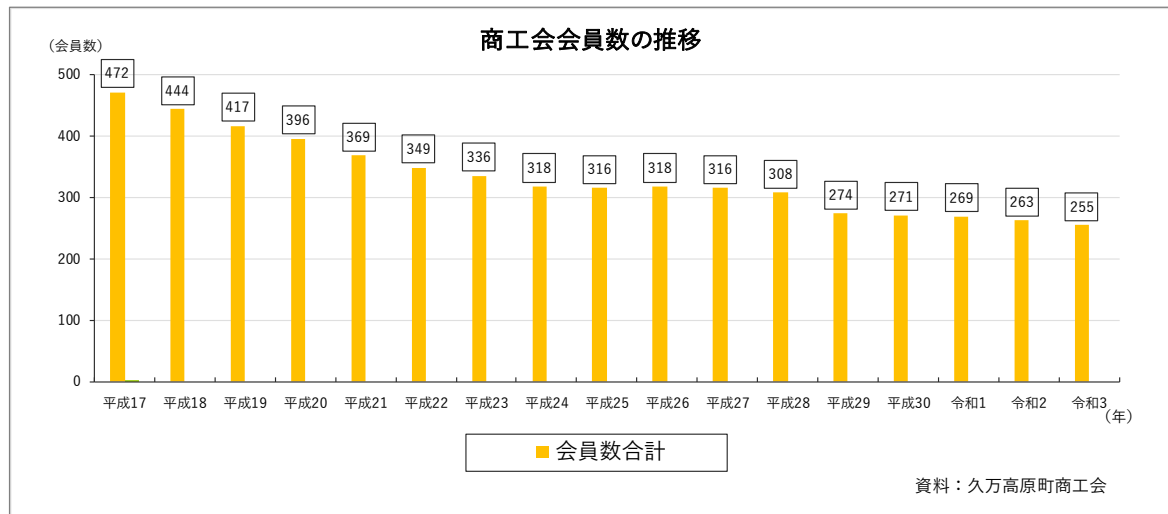
④ 宿泊業



(出典：経済センサス)

平成 28 年経済センサスによる久万高原町の宿泊業の事業者数は 18 者、従業員数は 89 人で、平成 21 年と比べ、事業者数は横ばいだが従業員数は減少している。

(2) 商工会会員数の推移



(出典：久万高原町商工会)

会員数は令和3年で255者と、減少傾向が続いている。

(3) 調査会社資料による現状

帝国データバンクが保有する久万高原町内の事業者77者の情報により、町内の企業活動の状況を集計したところ、以下の通りであった。

	属性		前々期業況		前期業況		最新期業況	
	企業数	従業員数	売上高(百万円)	税引後利益(千円)	売上高(百万円)	税引後利益(千円)	売上高(百万円)	税引後利益(千円)
農業・林業	8	155	2,575	-19,661	2,964	42,105	2,714	26,938
建設業	19	174	3,267	78,393	4,271	-1,156	4,103	63,134
製造業	4	37	473	2,435	538	5,000	528	9,800
運輸業	4	27	339	-6,500	285	0	292	0
卸売・小売業	19	80	1,456	40,371	1,794	60,979	1,661	3,206
医療・福祉	9	113	1,489	-8,528	1,425	-64,602	1,444	18,610
その他	14	60	1,074	-13,899	1,180	-8,714	1,095	-27,484
合計	77	646	10,673	72,611	12,457	33,612	11,837	94,204

(出典：帝国データバンク COSMOS2 (企業概要ファイル))

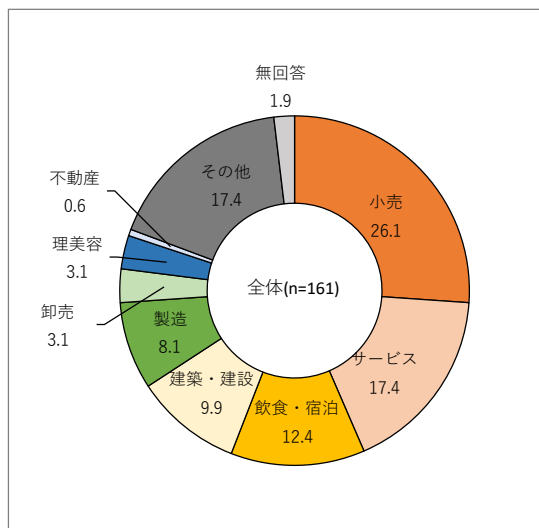
集計対象となった事業者は合計で77者、従業員数は646人、直近決算期の売上高の合計は11,837百万円、税引後利益は94百万円であった。

業種別に事業者数が最も多いのは、建設業、卸売・小売業でそれぞれ19者であった。

(4) 会員事業者アンケート結果

令和3年10月に実施した地域経済動向アンケートを会員282者に実施し、150者から回答をいただいた。(回答率53.2%) その結果は以下の通りである。

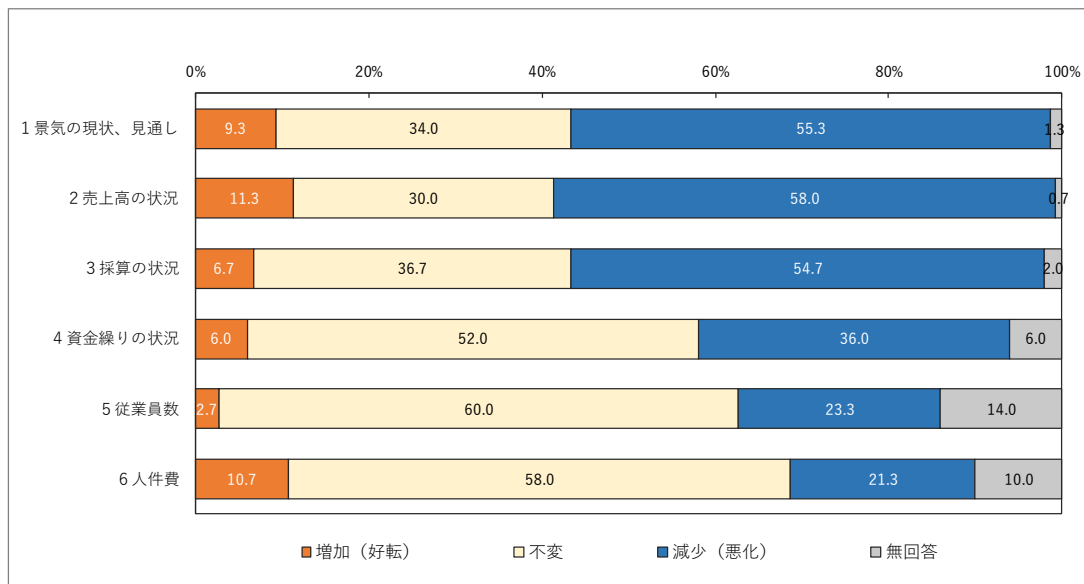
① 業種



(注 複数の業種を選んだ事業者がいるため、回答数が161となっている)

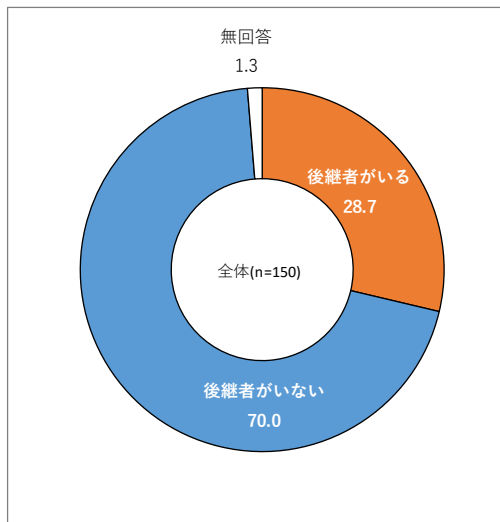
業種は、小売業が最も多く、次いでサービス業、飲食・宿泊業の順となっている。

② 景気、売上高等の前年からの変化



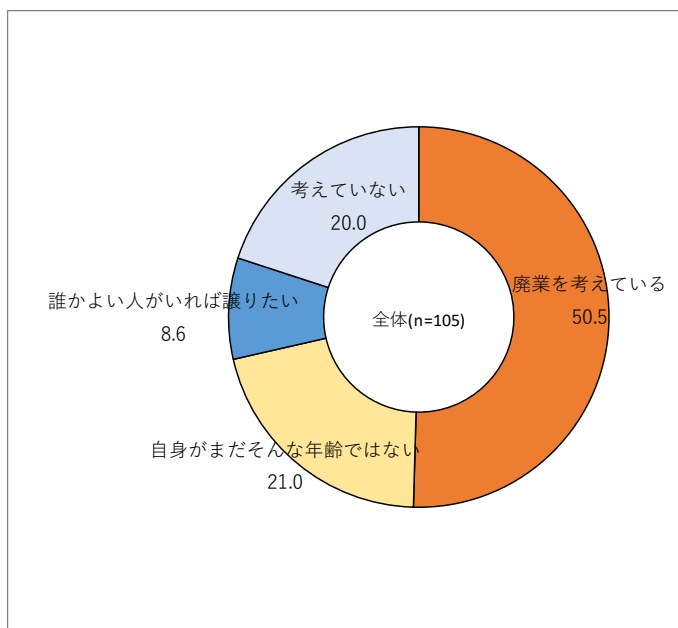
各項目について、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」については減少（悪化）との見方が半分以上を占める一方で、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については、不変との見方が半分以上を占めている。

③－１ 後継者の有無



後継者の有無については、後継者がいないとの回答が70%を占めている。

③－２ 後継者がいない場合の予定や理由等



後継者のいない事業者の半数が「廃業を考えている」と回答した。また、「まだ（後継者を考える）年齢ではない」との回答が21%と多かった。

④ 業界情報（自由回答）

- ・コロナ禍も入退居には影響していない
- ・観光客の激減により仕事減少、コロナ禍で人流が止まったことが痛手である
- ・景気の悪い中、コロナ禍でなお悪化している
- ・林業はコロナの影響がほとんどないが、ウッドショックにより木材が値上がりしてもなんの対応もとれなかった
- ・コロナの関係で町外との交流がなくなり収入が激減した
- ・国県町の支給金でなんとか経営を維持していて、継続支給をお願いしたい
- ・コロナの影響で製造が遅れたり、納期不明の製品がいろいろある
- ・材料、ガソリン等の値上がり
- ・オンライン取引で口座が増えた
- ・コロナの影響で廃業する店は増えている
- ・久万高原の自然環境を活かした「新しき観光」の開拓に挑戦してみてはどうか、官・民あがての取り組みが望まれる
- ・ネット販売スポーツ店県内大手が倒産した（7月）

⑤ お困りごと（自由回答）

- ・コロナ禍による事業不振（6）
- ・売上不振、不採算（6）
- ・人員不足、採用難、後継者難（5）
- ・体調や業況からの先行き不安（3）
- ・会員向けの補助、経営支援（プレミアム商品券、インボイス対応）等（3）
- ・外壁塗装他大規模修繕を検討したいが、建物が県外にあり業者選定に悩んでいる
- ・カード決済の手数料負担
- ・固定資産税の負担
- ・冬期の雇用維持対策
- ・森林組合からも商工会のように補助金情報等を回してほしい
- ・居住用の不動産物件不足

3. 日本及び愛媛県の経済について

(1) 日本経済の状況について

出典：令和3年3月31日 内閣府 内閣府政策統括官（経済財政分析担当） 日本経済 2020-2021ー感染症の危機から立ち上がる日本経済ーの「むすび」より編集・抜粋

2020年の我が国は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界的流行（パンデミック）による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をした。年後半に経済の稼働水準は次第に高まったものの、新規感染者数が増加に転じたことから、2021年1月には、再び社会経済活動の抑制を求めることになった。

（2020年後半の我が国経済）

我が国経済は、2019年5月末の緊急事態宣言解除以降、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるとともに、政策支援によって総需要の下支えが図られたことから、年後半以降、内需面では個人消費を中心に持ち直しが続いた。また、外需面では、諸外国における経済活動再開にともない、財輸出の持ち直しが続いた。しかし、秋以降の新規感染者数の増加を受けて、地域レベルで経済活動の制限が拡がり、2020年1月には再び緊急事態宣言が発出された。

ただし、今回の緊急事態宣言では、これまでの経験・知見や専門家の分析を踏まえ、感染の起点といわれる飲食とそれにつながる人流を抑える措置を講じた。2019年4、5月の時のように全国において経済活動を幅広く人為的に止めたわけではないため、経済的な影響も抑制されたと見込まれるが、消費は弱い動きとなっている。

また、雇用・賃金の動向をみると、総じてみれば弱い動きに止まっているものの、政策支援の効果もあり、雇用者数等には持ち直しの動きがみられる等、ある程度の底堅さがみられている。また、企業の資金繰りも維持されている。ただし、企業の予想物価は下振れし、GDPギャップは依然として大きなマイナスとなっていることから、デフレリスクは残っている。したがって、感染防止を図りながら需要水準を押し上げることが重要である。

最後に、感染症の影響下での対外収支と海外投資の動向や為替レートの変動要因について、我が国の対外収支は、サービスは赤字で推移したものの、貿易収支は年後半に輸出が持ち直し、所得収支は継続的に黒字で推移したことから、経常収支全体では黒字を維持した。また、対外直接投資や証券投資は、感染症の影響が比較的大きい欧米向けを中心に下押しされた。為替レートについては、近年では金融政策のレジーム変化もあり、金利よりも通貨供給量に影響されていた。こうした為替レートの変動が経済に与える影響について、企業の輸出行動を分析したところ、リーマンショック以前とは異なり、為替レートの変動に対して輸出数量よりも輸出価格を変動させるといった変化が引き続きみられること、また、想定為替レートの変更が企業収益に与える影響に低下がみられることから、経済全体への影響は緩和されている可能性が示唆される。

(感染症の影響による雇用と家計の変化)

2020年4、5月には休業者が増加し、女性や非正規雇用を中心に大きな影響が生じた。また、多くの高齢者や子育て世帯の女性が非労働力化した。その後、休業者は経済活動の再開と共に減少し、就業者も持ち直したが、2021年に入った段階でも、感染拡大以前の水準には戻っていない。非労働力化した人々も次第に労働力へと戻ってきたが、高齢層の労働参加はあまり進んでいない。失業率は全体としては抑制されているものの、失業者は男性を中心に増加しており、失業期間の長期化もみられる。

他方、厳しい経済環境にあっても、2020年4月から始まった大企業に対する同一労働同一賃金の適用開始を踏まえた正規化の動きは、女性を中心に続いている。男性についても、55歳以上では、正規雇用での定年延長や再雇用の拡がりが見える。こうした正規化の動きによって非正規雇用者は減少した面もあるが、2020年後半においても感染症の影響による雇用減少が大きい。特に、女性の宿泊・飲食業の雇用者数は大幅に減少している。

雇用面の弱さは賃金動向にも表れている。産業別には、宿泊・飲食、運輸・郵便、生活関連サービス等の賃金が下振れした。特に、これらの産業では、冬の賞与が全体の5.6%減よりも一層大きく下回った。他方、雇用形態別にみると、一般労働者の賃金は、賞与を含む特別給与の下振れで弱い動きもみられる一方、パートタイム労働者の賃金は、2020年4月から大企業に適用された同一労働同一賃金による処遇改善もあって底堅く推移している。

所得面から振り返ると、特別定額給付金を含んだ特別収入の増加に加え、勤労所得においては世帯主の配偶者の収入が全体を下支えした。2012年以降、女性配偶者の収入は、平均収入の上昇もあるが、有業率の上昇によって増加が続いている。今後、2021年4月に中小企業にも導入される同一労働同一賃金や、現在、感染症をきっかけとして普及・定着に向けた取組が強化されているテレワークなど柔軟な働き方の推進等が正規雇用や賃金の比較的高い雇用の増加など女性のさらなる活躍につながり、経済の好循環に寄与することが期待される。

経済ショックの大きさに比べて、失業等の発生は抑制されているが、これは政府による事業・雇用維持のための支援策に加え、人口減少に伴う先行きの人手不足も見通した企業における人雇用確保の動きによるところが大きい。企業による雇用保蔵は2019年4－6月期にリーマンショック時を大幅に上回る規模となったが、経済活動の回復と共に減少している。ただし、製造業では、生産活動の減少に対して労働時間の削減と生産性の低下でおおむね対応できたが、サービス業では雇用量も削減された。特に、宿泊業では損益分岐売上高の水準が高いにも関わらず、売上の低迷が続いており、厳しい状態にある。

雇用調整助成金等によって企業の雇用維持を支えた規模は、失業率換算で2～3%と見込まれるが、ポストコロナに向けた中長期的な生産性向上や経済成長の観点からは、感染症の動向を踏まえつつ、ニーズの高い分野や成長分野に失業なき労働移動を促進していくことも実施していく必要がある。産業や職業を変える労働移動には、労働者の能力開発やスキルアップ、能力開発投資が必須である。ただし、調査によると、個人も企業も人的投資には消極的であるため、こうした状況を変えて、両者を動かしていく環境整備が必要であろう。

(ポストコロナに向けた企業活動の活性化と課題)

企業収益を分析すると、サービス業は企業規模を問わず大幅な減収に陥ったが、それ以外の業種については、とりわけ中小企業で大幅な減収となった。これは、大企業を中心に収益が悪化したリーマンショック時とは対照的な動きである。ただし、企業の資金繰りはリーマンショック時ほど悪化していない。また、企業の負債比率や負債コストは共に低位であり、今のところバランスシート調整圧力は弱いと見込まれる。ただし、宿泊・飲食サービス業など、感染の影響を大きく受け、営業時間短縮等の事業抑制を余儀なくされている一部業種の負債比率は大幅に上昇している。今後の事業再建に向けて、資本性ローンの提供による事業継続の支援や感染動向を踏まえた早期の需要回復が必要である。

また、倒産・廃業及び開業について長期及び感染拡大下の動向を整理した。我が国の倒産は減少傾向が続いてきたが、感染拡大の影響による収益悪化を受けても、政府・日銀の金融支援等による手元流動性の増加もあり、2020年の倒産件数は前年から減少した。

他方、開業件数は増加傾向にあり、人手不足や後継者難要因によって増加傾向にある廃業件数を上回っているが、開廃業率はともに主要国と比べて低い。開業率とマクロの経済成長率との間には正の相関がみられる。また、企業レベルの分析からは、事業を継続している存続企業と廃業した企業の生産性上昇率を比べると、存続企業の上昇率が高い傾向にあることから、生産性を通じた企業間競争による成長メカニズムがミクロ面で確認できる。ただし、存続企業と廃業企業の上昇率の差が縮小傾向にあり、存続可能な生産性の高い企業であっても、後継者不足や人手不足といった生産性以外の要因による廃業を選択している可能性が示唆されている。

さらに、ポストコロナに向けて我が国の企業活動を活性化させるために必要な課題について検討した。我が国経済では、中小企業が事業所・従業員数に占める比率は8～9割と高いものの、付加価値に占める比率は5割弱に止まっており、中小企業の付加価値を引き上げることは、一国全体の成長につながる。その手段の一つとして、生産性向上に資することが明らかな無形資産投資（ソフトウェアを含む）の積極化が挙げられる。現状、中小企業では、キャッシュフローをソフトウェア投資に振り向ける比率が低く、有形資産に投資が偏っている。こうした投資配分の見直しや、政府によるデジタル投資支援策の積極的な活用を促す必要がある。また、中小企業の高齢経営者の多くが事業承継を望んでおり、例えば、担い手の減少や後継者不足といった課題に対し、事業承継を目的としたM&Aの活発化が望まれる。

こうした中小企業等のニーズに応えることが期待されているのが地域銀行である。地域銀行の貸出は、感染拡大下で増加したが、保証の効果により自らの信用コストの増加は限定的であり、自己資本も安定している。ただし、低金利環境と人口減少に直面するなか、長期的な収益環境は厳しい。今後、統合による自らの経営基盤強化を図りながら、先の中小企業等の課題解決に向けて、人材仲介やM&Aといった金融以外での仲介機能のサービス強化による収益多角化を同時に進め、地域内での新規事業や雇用機会を創出することで、地域経済とともに成長していくことが求められている。

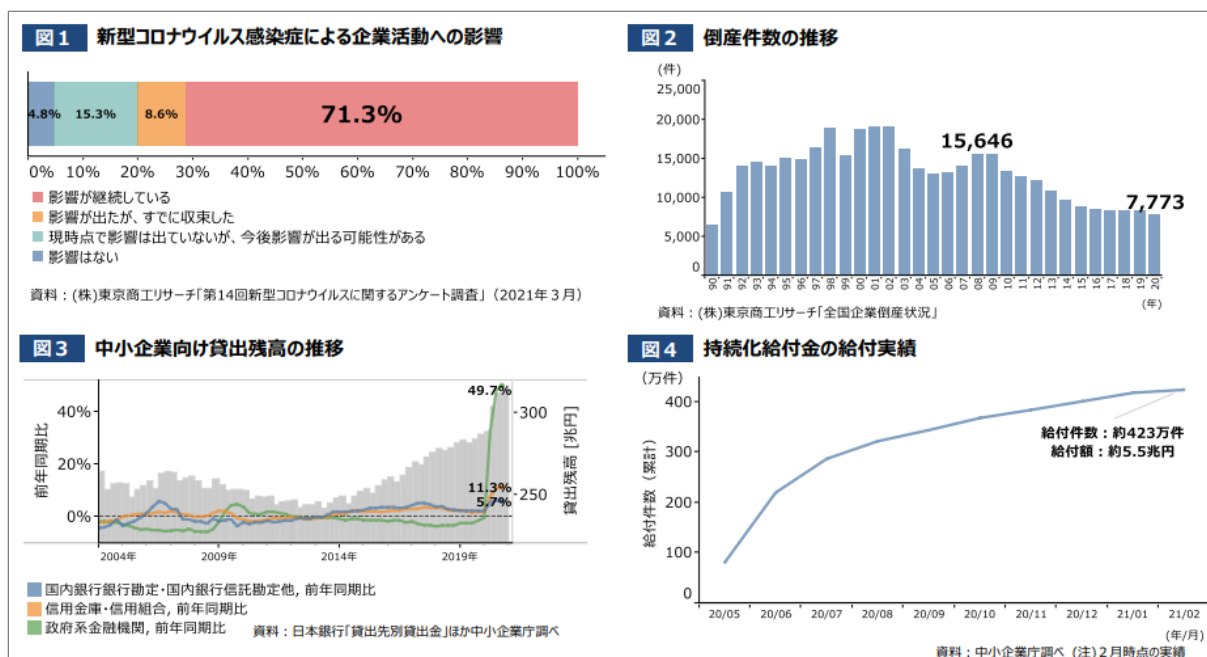
(2) 中小企業・小規模企業について

出典：令和3年4月23日 中小企業庁 2021年版中小企業白書・小規模企業白書概要より抜粋

テーマ「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」

【総論①】 新型コロナウイルス感染症流行の中小企業への影響

- ・感染症流行により、多くの中小企業が引き続き厳しい状況にある。
- ・倒産件数は低水準となっており、金融支援の拡大や持続化給付金など概ね各種支援策が功を奏していると思われるが、感染症の影響に引き続き留意することが必要。



【総論②】 感染症流行による事業環境変化への対応（事業内容の見直し）

- ・感染症流行下においても、事業環境の変化に合わせ、新製品の開発や新事業分野への進出など柔軟な対応ができていた企業ほど回復が早い。
- ・今回の変化を転機と捉え、顧客のニーズや自社の強みに着目し、事業を見直すことも重要。

【総論③】 感染症流行による事業環境変化への対応（対面サービス企業の事業見直し）

- ・特に感染症流行の影響を受けた対面サービス関連企業においても、事業見直しの動きがある。

【1-①】 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略（財務状況の把握）

- ・中小企業の財務状況は、自己資本比率は高まりつつある一方、損益分岐点比率が高いため感染症流行のような売上高の急激な変化に弱い。
- ・感染症流行の影響を踏まえ、まずは自らの財務状況を把握することが必要。財務指標に基づいた経営分析は、財務基盤を含む経営戦略の基礎となる。

【1-②】 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略（戦略の立案と見直し）

- ・財務状況も踏まえ、今後どのような経営戦略を立てていくかが重要。特に、ビジョンを明確にした経営計画を立て、日ごろから事業環境の変化に合わせた見直しを行っていくことが必要。
- ・また、事業環境が複雑化する中では、自社のみならず外部の経営資源を活用することも重要。

【1-③】 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略（EC の利用）

- ・中小企業の成長には、海外進出による需要獲得や、環境分野など新たな需要の獲得も重要。
- ・中小企業においても環境分野への進出意欲は高い。また、感染症流行下において海外需要を獲得するためには EC の利用も有効であり、中小企業においても EC の利用意欲が高まっている。

【2-①】 事業継続力と競争力を高めるデジタル化（デジタル化の推進と課題）

- ・感染症流行により、中小企業のデジタル化に対する意識が高まった。働き方改革や効率化の取組に加え、テレワークの推進など事業継続力強化の観点でデジタル化に取り組む企業が多く存在。
- ・他方、デジタル化推進に向けては、アナログな文化・価値観の定着といった組織的な課題や明確な目的・目標が定まっていないといった事業方針上の課題がある。

【2-②】 事業継続力と競争力を高めるデジタル化（経営者による組織改革）

- ・中小企業のデジタル化推進に向けては、デジタル化に積極的に取り組む組織文化の醸成や業務プロセスの見直しなど、企業自身の組織改革が必要。
- ・その際には、経営者が積極的に関与することによって、企業全体のデジタル化に向けた方針を示し、全社的に推進することでより大きな成果を生みだすことができる可能性がある。

【3-①】 事業承継を通じた企業の成長・発展と M&A による経営資源の有効活用（承継の推進）

- ・経営者の高齢化の進展等に加え、感染症の影響もあり、2020 年の廃業件数は過去最多。一方、その中には高い利益を生み出す企業も存在。こうした企業の経営資源をいかしていくことが重要。
- ・事業承継後に販路開拓や経営理念の再構築など新たな取組にチャレンジする企業が多く、「新たな日常への対応」を含め企業の成長・発展を促していくためにも事業承継を推進することは重要。

【3-②】 事業承継を通じた企業の成長・発展と M&A による経営資源の有効活用（M&A の活用）

- ・事業承継策の 1 つである M&A に対するイメージは向上し、件数は増加。売買双方が事業規模拡大を主な目的としている一方、売り手側は雇用維持を目的としている割合が最も高い。
- ・M&A 実施後は多くのケースにおいて譲渡企業の従業員の雇用は維持されており、M&A は売り手側にとってもメリットがある。

【4-①】消費者の意識変化と小規模事業者の底力（新たな需要の獲得）

- ・感染症流行により消費者の意識・行動は変化し、地元での消費やオンラインショッピングの利用などが増加。小規模事業者の顧客との関係づくりもオンラインツールを活用した取組が増加。
- ・こうした変化を転機と捉え新たな需要を獲得する地域の小規模な事業者も存在。

【4-②】消費者の意識変化と小規模事業者の底力（地域とのつながりと SDGs）

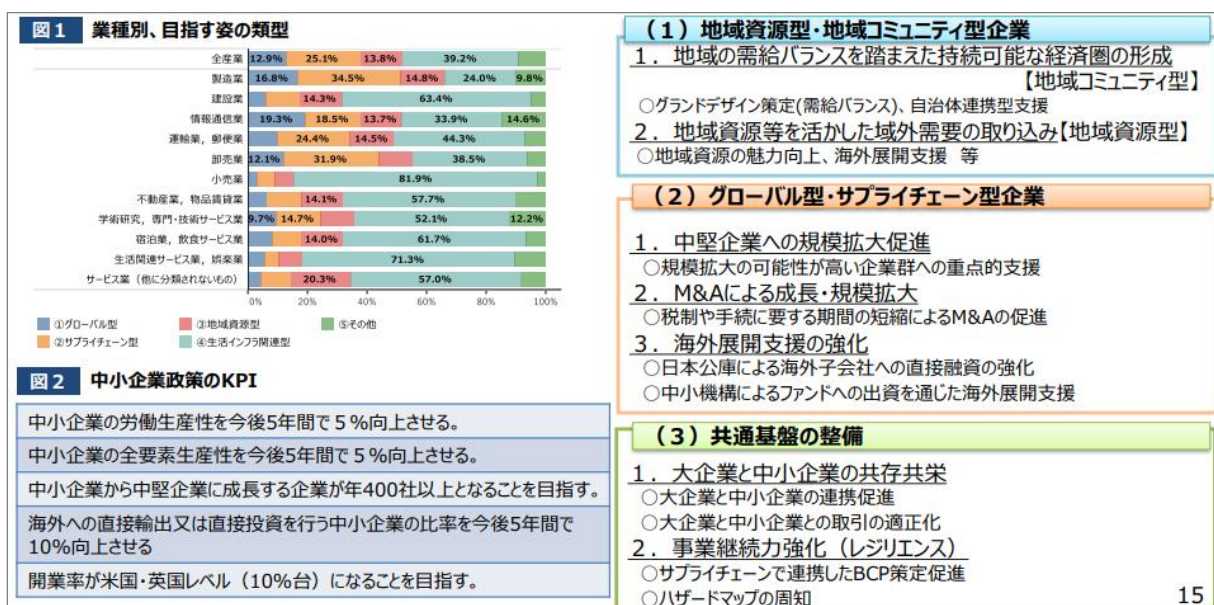
- ・日頃から地域とのつながりを大事にしている小規模事業者は感染症流行下でも地域とのつながりに支えられ、売上の維持にもつながっている。
- ・また、近年の動向として SDGs の重要性の認識も広まりつつある。SDGs の取組は持続可能な地域づくりにも関係しており、小規模事業者の持続的な発展にとっても重要な取組と捉えられている。

【4-③】消費者の意識変化と小規模事業者の底力（商工会・商工会議所の支援活用）

- ・商工会・商工会議所の利用頻度は増加しており、感染症流行による事業環境の変化の中において、商工会や商工会議所による支援も重要であったことが示唆される。
- ・テイクアウト・デリバリーの実施や EC の導入支援など、事業環境の変化に合わせた支援も実施しており、小規模事業者からの期待は一層高まっている。

【まとめ】今後の中小企業政策の方向性

- ・感染症流行の影響により大きく変化する事業環境に合わせて、将来に向けた経営戦略を立案し事業を見直していくことは中小企業共通の課題。
- ・それぞれの中小企業が目指す方向性に合わせたきめ細かな支援とともに、取引の適正化や事業継続力強化など共通基盤の整備を進める。



(3) 愛媛県の経済状況について

- ① 出典：愛媛県 最近の県内経済情勢（令和3年11月分）/令和3年12月28日発表より抜粋

（経済概況） 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

○個人消費 全体としては緩やかに持ち直している。

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比1.5%増、5か月ぶりに前年を上回る。

【専門量販店販売額】 家電大型専門店、ホームセンターは2か月連続、ドラッグストアは4か月連続で前年を上回る。

【コンビニエンスストア販売額】 2か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】 普通乗用車は2か月連続、軽乗用車は5か月連続で前年を下回る。

○住宅・公共工事 住宅着工は持ち直しの動きとなっている。公共工事は弱い動きとなっている。

【新設住宅着工戸数】 前年同月比12.5%減少、6か月ぶりに前年を下回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は22.3%減、3か月連続で前年を下回る。

○生産活動 弱い動きが続いている。

【鉱工業生産指数】 前年同月比（原指数）3.8%上昇、2か月ぶりに前年を上回る。繊維、鉄鋼、電気機械等の業種で前年を上回る。輸送機械、金属製品、パルプ・紙・紙加工品等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得 雇用情勢は、厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

【有効求人倍率】 1.30倍と2か月連続で前月を上回り、5か月連続で前年を上回る

【正社員有効求人倍率】 1.14倍と、前年を上回る。

【現金給与総額】 名目は横ばい

- ② 出典：財務省四国財務局 愛媛県内経済情勢報告（令和４年１月）/令和４年１月２５日
発表より抜粋

愛媛県内経済情勢報告				
	前回（３年１０月判断）	今回（４年１月判断）	前回 比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、百貨店・スーパーで堅調となっているほか、コンビニエンスストアで底堅いものとなっていることや、観光で持ち直しつつあることから、全体としては、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。 生産活動は、繊維で持ち直しつつあるものの、汎用・生産用機械で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっていることや、輸送機械で弱含んでいることから、全体としては持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
【先行き】 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。				
	前回（３年１０月判断）	今回（４年１月判断）	前回 比較	
個人消費	感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある		
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある		
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている		
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている		
設備投資	３年度は前年度を上回る見込みとなっている	３年度は前年度を上回る見込みとなっている		
※４年１月判断は、前回３年１０月判断以降、４年１月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。				

- ③ 出典：日本銀行松山支店：愛媛県金融経済概況/令和４年１月１９日発表より
愛媛県金融経済概況

１．概観

愛媛県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに持ち直している。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、増勢が鈍化している。公共投資は、高水準ながら、弱めの動きがみられる。こうした中、生産は、振れを伴いつつも、基調としては持ち直している。雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。

２．各論

（１）需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら、弱めの動きがみられる。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、増勢が鈍化している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

業態・品目別の需要動向

大型小売店販売（百貨店、スーパー、ホームセンター等）	緩やかに持ち直している。
コンビニエンスストア販売	持ち直しつつある。
家電販売	底堅く推移している。
乗用車販売	持ち直しの動きがみられる。
宿泊・観光施設の入込み	持ち直しつつある。

住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。

(2) 生産

生産は、振れを伴いつつも、基調としては持ち直している。

業種別の生産動向

繊維	持ち直している。
紙・パルプ	横ばい圏内の動きとなっている。
化学	弱めの動きがみられる。
プラスチック製品	持ち直しの動きが弱まっている。
非鉄金属	持ち直している。
食料品	持ち直している。
一般機械	持ち直しの動きがみられる。
電気機械	堅調に推移している。
輸送機械（造船）	低調に推移している。

(3) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる。有効求人倍率は、前月比上昇した。名目賃金は前年並みとなり、常用労働者数は前年を下回った。

(4) 物価

松山市の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

(5) 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

(6) 金融情勢

実質預金、貸出金とも前年を上回っている。貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

④ 出典：株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）/令和3年12月号より抜粋

今年をふりかえって ～愛媛県経済・産業の動き～

概況 新型コロナの影響を受けながらも 緩やかに持ち直している

日本経済は、新型コロナの影響を受けながらも、全体としては緩やかに持ち直している。個人消費では弱さがみられるが、海外経済の回復を背景に輸出は持ち直しており、設備投資も増加している。

県内経済も緩やかに持ち直している。生産活動は改善しており、住宅建設や公共工事も堅調な水準である。ただし、IRC が実施した「県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第8回）」（IRC Monthly11月号掲載）では、依然として7割超の企業が新型コロナによるマイナスの影響を受けていると回答しており、影響が長期化している。

企業経営者の景況感は横ばいとなった。日銀松山支店が発表した短観9月調査によると、業況判断DIは前回6月調査と同じ▲9となった。「はん用・生産用・業務用機械」や「卸売」などが改善した一方、「金属製品」、「運輸・郵便」などが悪化した。また、「宿泊・飲食サービス」は▲100と厳しい状況が続いている。

生産は、持ち直しの動きが続いている。業種別では、「輸送機械」や「プラスチック製品」などで前年を下回る傾向がみられたが、「パルプ・紙・紙製品」や「化学」、「電気機械」などが改善している。

個人消費は、新型コロナの影響に左右されながら、総じて弱含みで推移した。業態別にみると、「百貨店」や「スーパー」では、食品や惣菜などへの巣ごもり需要は発生したが、衣料品などの非食品部門が不調で弱い動きとなった。「家電販売」は昨年に在宅勤務用のパソコンなどの販売が増加した反動で前年を下回る傾向がみられた。

住宅建設は、堅調に推移している。今年で住宅ローン減税の期間延長をはじめとする住宅取得支援策の期限が到来となることから、駆け込みが発生し「持家」や「分譲住宅」が前年を上回って推移している。

公共工事は、政府の「防災、減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により災害やインフラの老朽化対策が実施されており堅調に推移している。

設備投資は、新型コロナの影響から慎重姿勢が続いている。日銀短観9月調査によると、2021年度の設備投資計画額は、製造業は前年度比0.3%増となったものの、非製造業では同50.8%減となり、全体では同16.6%減となった。

雇用面は、有効求人倍率（季節調整値）が持ち直し傾向にあったが、足元の動きは弱くなっている。業種別にみると、「建設業」や「製造業」の新規求人数は前年度を上回っているが、厳しい状況が続く「宿泊業・飲食サービス業」は前年度を下回っている状況。

(2022 年の展望)

2021～22 年にかけて、製薬各社が新型コロナの治療薬の承認申請を行う。ワクチンの普及に加え、国内で治療薬が安定的に供給されるようになれば、経済活動が本格的に回復し、消費マインドも改善するだろう。ただし、原油高や半導体、木材などの供給制約が長引けば、製造業を中心に企業収益にマイナスの影響が生じる懸念がある

